

# 平成 27 年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局  
平成 27 年 1 月 14 日

## 1. 通常収支分

### (1) 地方創生に必要な歳出を 1 兆円計上

- ・ 地方創生に取り組むために必要な経費を地方財政計画の歳出に計上
- ・ 新規分の財源は、地方の努力により捻出し、財政健全化と地方創生の両立に配慮

#### 「まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)」 1.0 兆円

- ・ 既存の歳出の振替え 0.5 兆円  
(地域の元気創造事業費(26)0.35 兆円)の全額、歳出特別枠(26)1.2 兆円の一部(0.15 兆円))
- ・ 新規の財源確保 0.5 兆円
  - 法人住民税法人税割の交付税原資化に伴う偏在是正効果 0.1 兆円
  - 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 0.3 兆円
  - 過去の投資抑制による公債費減に伴い生じる一般財源の活用 0.1 兆円

※今後、偏在是正を更に進めること等により恒久財源を確保する方針

### (2) 一般財源総額を 1.2 兆円増額、その質も改善

- ・ 一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成 26 年度の水  
準から 1.2 兆円増額
- ・ 地方税が増収となる中で、地方交付税の減少を最小限にとどめ、赤字地方債である  
臨時財政対策債の発行を大幅に抑制することにより、一般財源の質も改善

一般財源総額 61.5 兆円(+1.2 兆円、前年度 60.4 兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 60.2 兆円(+0.7 兆円、同 59.4 兆円)

- ・ 地方税 37.5 兆円(+2.5 兆円、前年度 35.0 兆円)
- ・ 地方譲与税・地方特例交付金 2.8 兆円(▲0.1 兆円、同 2.9 兆円)
- ・ 地方交付税 16.8 兆円(▲0.1 兆円、同 16.9 兆円)
- ・ 臨時財政対策債 4.5 兆円(▲1.1 兆円、同 5.6 兆円)

### (3) 歳出特別枠を実質的に維持

- ・ 歳出特別枠や交付税の別枠加算について経済再生に合わせて危機対応モードから平時モードへの切替えを進める
- ・ 地方の喫緊の課題であるまち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策のための経費に係る歳出を重点的に確保(0.35兆円)した上で、同額を歳出特別枠(②⑥1.2兆円)から減額(②⑦0.85兆円)(実質的に前年度水準を確保)
- ・ 交付税の別枠加算(②⑥0.61兆円)については、地方税収の状況を踏まえて、一部を縮小しつつ、必要な額を確保(②⑦0.23兆円)

### (4) 地方交付税原資の安定性の向上・充実を図るため法定率を見直し

	所得税	法人税	消費税	酒税	たばこ税	地方法人税
現行	32%	34%	22.3%	32%	25%	100%
改正案	<u>33.1%</u>	<u>33.1%</u>	22.3%	<u>50%</u>	—	100%

<参考> 見直しによる法定率分の増 900億円程度

### (5) 公共施設の老朽化対策のための経費を充実

- ・ 公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として地方財政計画の投資的経費に「公共施設等最適化事業費(仮称)」を計上(②⑦0.1兆円)
- ・ 公共施設等の維持補修費(②⑥1.0兆円)を増額(②⑦1.2兆円(+0.1兆円))

## 2. 東日本大震災分

### ○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を全額措置するため0.6兆円確保

## 主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		27年度 A	26年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地方税・地方譲与税等	40.3	37.9	2.4	6.4
	地方交付税	16.8	16.9	▲ 0.1	▲ 0.8
	国庫支出金	13.1	12.4	0.6	4.9
	地方債	9.5	10.6	▲ 1.1	▲ 10.0
	臨時財政対策債	4.5	5.6	▲ 1.1	▲ 19.1
	臨時財政対策債以外	5.0	5.0	0.0	0.3
	その他	5.7	5.6	0.1	1.3
	計	85.3	83.4	1.9	2.3
一般財源総額		61.5	60.4	1.2	2.0
(水準超経費除き)「一般財源」		60.2	59.4	0.7	1.2
歳 出	給与関係経費	20.3	20.3	▲ 0.0	▲ 0.0
	一般行政経費	35.1	33.2	1.8	5.5
	うち補助分	18.5	17.4	1.2	6.6
	うち単独分	14.0	14.0	0.0	0.3
	うち地域の元気創造事業費	—	0.35	皆減	皆減
	うちまち・ひと・しごと創生事業費(仮称)	1.0	—	皆増	皆増
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	0.8	1.2	▲ 0.4	▲ 29.3
	公債費	13.0	13.1	▲ 0.1	▲ 0.9
	維持補修費	1.2	1.0	0.1	12.0
	投資的経費	11.0	11.0	▲ 0.0	▲ 0.0
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等最適化事業費(仮称)	0.1	—	皆増	皆増
	その他	3.9	3.5	0.4	12.3
	計	85.3	83.4	1.9	2.3

※精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。